

平成24年度
実施事業

事務事業名	更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業
-------	---------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	①生活支援の充実
事務事業番号	020	事業開始年度 平成 18 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要 《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	旧指定施設訓練における利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進し、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費及び施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行う。 【支給実績】 更生訓練費給付 0名 就職支度金給付 0名
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	平成24年度より新体系施設で更生訓練を受ける者を対象とするため、要綱の一部改正を行い、事業を継続する予定。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	障害者自立支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱

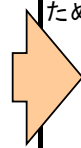
事業費（財源内訳）の推移 《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称 障害者地域生活支援事業費補助金	千円	9	0	27	27	27
道支出金	名称 障害者地域生活支援事業費補助金	千円	4	0	13	13	13
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	10	0	16	16	16
事業費 合計			23	0	56	56	56

指標の推移 《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 更生訓練利用者数（実数）	人	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	1	0			
	② 就職支度金給付者数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0			

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
旧指定施設訓練における利用者負担軽減と更生訓練の実施、及び施設利用者の一般就労への移行の促進が十分ではなかった。	平成24年4月より全ての事業所が新体系事業所となったことから、就労移行支援及び自立訓練を利用しての方を対象としたが、平成24年度の利用は0件だった。 しかしながら、障がい者の自立した生活を推進するため、利用者負担軽減と更生訓練の実施、及び施設利用者の一般就労への移行を促進し、障がい福祉の向上を図るため、引き続き事業を実施する。	



担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 障害者自立支援法において位置づけされており、利用者の経済的負担の軽減及び施設利用者の一般就労促進に必要な事業である。
	<input type="checkbox"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="checkbox"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="checkbox"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 障害者自立支援法において位置づけされており、利用者の経済的負担の軽減及び施設利用者の一般就労促進に必要な事業である。
	<input type="checkbox"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input checked="" type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="checkbox"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 障害者自立支援法において位置づけされており、利用者の経済的負担の軽減及び施設利用者の一般就労促進に必要な事業である。
	<input type="checkbox"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input checked="" type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="checkbox"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 これまで利用者がいないため、経済的負担の軽減についての判断はできない。
	<input type="checkbox"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="checkbox"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input checked="" type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	施設入通所者の地域生活移行と就労支援体制の充実のため必要である。
-----------	----------------------	----------------------------------

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
-----------	----	--

③総合的な評価(当該事務事業の方向性) 《Action》

維持	備考	
-----------	----	--

〔評価区分〕

- ◆拡大(事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業)
- ◆維持(事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業)
- ◆改善(当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業)
- ◆休止(暫定的に休止する事業)
- ◆廃止(事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業)
- ◆終了(事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業)